

## まえがき

本書は、2009年から2010年にアジア経済研究所で実施された「韓国の日本との技術ネットワークの形成」研究プロジェクト（主査：水野順子）の最終成果である。本研究プロジェクトの目的は、日韓の間で長年懸案となっている韓国の対日貿易赤字の原因を明らかにし、問題の解決に資することである。

韓国の対日貿易赤字は、日韓国交正常化以来、韓国政府が長年問題視している案件である。編者が直接関係した経験でも、1999年に日韓FTAの共同研究をアジア経済研究所が韓国の対外経済政策研究院と行った際、対外経済政策研究院はこの問題の解決なくしては日韓FTAの締結はありえないと主張していた。また、2009年に編者がプロジェクトマネージャーとなりアジア経済研究所が日中韓FTA共同研究を韓国の対外経済政策研究院および中国の発展研究中心と行った際にも、韓国政府は、韓国の対日貿易赤字を日本が解決すべきであると主張している。このような背景から、本研究プロジェクトは、韓国の対日貿易赤字問題を解決するためにその原因を明らかにし、対策を考える目的をもって発足した。

他方、本研究プロジェクト委員である（株）住友商事総合研究所の藤田徹氏は、2008年11月に開催された第9回現代韓国朝鮮学会大会の自由論題において「韓国の対日貿易逆調は解消できるのか？—韓国側の対日貿易不均衡是正要求の内容は妥当か—」というテーマで論文を発表した。藤田氏は商社マンとして韓国に長く駐在し、ビジネスの視点から日韓の経済関係をみてきたが、上記論文は、これまで長年にわたって日韓間で論議されてきた課題の問題点を指摘したもので、当研究プロジェクト発足のもうひとつの契機ともなった。これまで韓国は、「対日貿易赤字の原因は日本からの部品・素材の輸入が多いことであり、韓国の中小企業が脆弱なため日本の中小企業から部品・素材を輸入しなければならないから生じているものである。赤字解消のためには、日本で部品・素材を生産している中小企業を韓国に誘致して、現地生産させることが必要である」と主張してき

た。この点について、藤田論文は、韓国が輸入しているのは鉄鋼製品、半  
導体製造装置などのような設備機械、化学製品などが大宗を占めており、  
部品・素材だけではないことを指摘し、しかもそれら品目のほとんどすべ  
てが日本の大企業の製品であり、中小企業の製品ではないことをはじめて  
実証した。したがって、韓国が主張するように「日本の中小企業を韓国に  
誘致」しても赤字の解消に寄与しないというもので、従来の常識を覆す画  
期的なものであった。この分析の結果、韓国のいう「部品・素材」は、日  
本の工業分類上の生産財と異なる概念であることもはじめて明らかになっ  
た。本書の第1章では、この主張をさらに精緻にして、韓国側が用いる「部  
品・素材」の定義が曖昧であるうえ、なかには設備機械が含まれるなど、  
部品・素材という用語で説明できるものではないと述べている。

そこで、当研究プロジェクトでは韓国の対日貿易赤字は、韓国が主張  
するように、韓国の中小企業が脆弱なため日本の中小企業から部品・素材  
を輸入しなければならないから生じているのかどうかを調べ、もしそうで  
ないとするなら、何をどのような理由で輸入して赤字が生じているのかを  
検証することにした。そして初年度の調査結果では、輸入しているものは、  
鉄鋼、半導体のような大企業の製品が大きな割合を占めることを貿易統計  
から確認し中間報告書としてまとめた<sup>(1)</sup>。本書は、初年度の成果を一般化  
しつつ、いっそう深く具体的に分析している。

本書は、統計調査、現地調査などの手段で得られた情報を用いて分析  
されている。本調査実施にあたり、多くの方々からご協力をいただいた。  
特に現地でヒアリングに応じていただいた企業担当者、研究者ならびに各  
界関係の方々には深く感謝を申し上げる。

また講師としてご協力をお願いした笠井信幸アジア経済文化研究所首  
席研究員(当時)およびソウルでの調査にご協力をいただいた百本和弘ジェ  
トロ・ソウルセンター副所長(当時)、ならびにデータを作成した内藤真  
弓氏、編集を担当した永野康子氏には、ここに記して深く謝意を表す。

2011年10月

編者

【注】

- (1) [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/2009\\_430.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/2009_430.html),  
2011年1月閲覧。